

平成 2 8 事業年度財務諸表

(承継債権管理回収勘定)

貸借対照表

(平成29年3月31日)

(承継債権管理回収勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金		68,287,547,736	
有価証券		27,700,000,000	
1年以内回収予定長期貸付金		58,235,576,892	
未収収益		852,043,778	
未収入金		131,933,788	
その他		226,439,764	
貸倒引当金		△ 30,098,727	
流動資産合計			155,403,443,231
Ⅱ 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	20,845,790		
減価償却累計額	△ 10,934,317	9,911,473	
車両運搬具	1,016,112		
減価償却累計額	△ 985,627	30,485	
工具器具備品	49,946,350		
減価償却累計額	△ 22,551,328	27,395,022	
有形固定資産合計		37,336,980	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		23,369,244	
無形固定資産合計		23,369,244	
3 投資その他の資産			
長期貸付金		602,776,433,123	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		10,754,566,578	
貸倒引当金		△ 3,696,287,458	
投資その他の資産合計		609,834,712,243	
固定資産合計			609,895,418,467
資産合計			765,298,861,698
負債の部			
Ⅰ 流動負債			
未払金		59,938,480	
未払費用		370,455,938	
預り金		16,802,518	
引当金			
賞与引当金		20,115,635	
その他		71,952,364	
流動負債合計			539,264,935
Ⅱ 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金		8,233,879	
引当金			
退職給付引当金	415,018,933		
抵当権移転登記引当金	454,924,950	869,943,883	
その他		16,962,432	
固定負債合計			895,140,194
負債合計			1,434,405,129
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
政府出資金		738,517,752,767	
資本金合計			738,517,752,767
Ⅱ 利益剰余金			
当期未処分利益		25,346,703,802	
(うち当期総利益)		(25,346,703,802)	
利益剰余金合計			25,346,703,802
純資産合計			763,864,456,569
負債純資産合計			765,298,861,698

損 益 計 算 書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(承継債権管理回収勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
承継債権管理回収業務費			
人件費	163,187,534		
承継債権管理回収業務経費	1,449,262,591		
減価償却費	39,765,609		
賞与引当金繰入	13,856,877		
退職給付引当金繰入	32,002,165		
抵当権移転登記引当金繰入	4,389,356		
貸倒損失	24,054,601	1,726,518,733	
一般管理費			
人件費	80,057,064		
管理経費	43,738,191		
減価償却費	3,219,160		
賞与引当金繰入	6,258,758		
退職給付引当金繰入	9,663,731	142,936,904	
経常費用合計			1,869,455,637
経常収益			
承継債権管理回収業務収入			
年金住宅資金等貸付金利息	26,981,497,722		
手数料収入	745,500	26,982,243,222	
資産見返運営費交付金戻入		1,183,921	
財務収益			
受取利息		12,727,729	
雑益		2,369,003	
経常収益合計			26,998,523,875
経常利益			25,129,068,238
臨時利益			
貸倒引当金戻入益		217,635,564	217,635,564
当期純利益			25,346,703,802
当期総利益			25,346,703,802

キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(承継債権管理回収勘定)

(単位：円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 281,223,897
その他の業務支出	△ 1,656,418,199
貸付金の回収による収入	134,684,510,984
貸付金利息収入	27,164,894,257
承継債権管理回収手数料収入	745,500
その他の業務収入	7,969,083
小 計	159,920,477,728
利息の受取額	29,501,483
国庫納付金の支払額	△ 166,251,881,055
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,301,901,844
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 162,300,000,000
定期預金の払戻による収入	104,900,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 2,261,596
無形固定資産の取得による支出	△ 6,156,000
有価証券の取得による支出	△ 98,700,000,000
有価証券の償還による収入	117,600,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,508,417,596
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の償還による支出	△ 6,512,251
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,512,251
IV 資金減少額	△ 44,816,831,691
V 資金期首残高	55,704,379,427
VI 資金期末残高	<u>10,887,547,736</u>

利益の処分に関する書類
(平成29年9月1日)

(承継債権管理回収勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期未処分利益		25,346,703,802
当期総利益	25,346,703,802	
II 利益処分額		
積立金	<u>25,346,703,802</u>	<u>25,346,703,802</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(承継債権管理回収勘定) (単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
承継債権管理回収業務費	1,726,518,733		
一般管理費	142,936,904	1,869,455,637	
(2) (控除) 自己収入等			
承継債権管理回収業務収入	△ 26,982,243,222		
財務収益	△ 12,727,729		
雑益	△ 2,369,003		
貸倒引当金戻入益	△ 217,635,564	△ 27,214,975,518	
業務費用合計			△ 25,345,519,881
II 損益外減価償却相当額			—
III 損益外除売却差額相当額			—
IV 引当外賞与見積額			—
V 引当外退職給付増加見積額			519,637
VI 機会費用			
政府出資等の機会費用			524,347,114
VII (控除) 法人税等及び国庫納付額			
国庫納付額			—
VIII 行政サービス実施コスト			△ 24,820,653,130

注記

1. 重要な会計方針

(1) 減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっております。

建物	15 年
車両運搬具	6 年
工具器具備品	3 ～ 10 年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準を採用しております。

なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異は発生年度において一括費用処理しております。

(3) 貸倒引当金の計上基準

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等にある債務者の債権については、債権ごとに債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減算した残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者の債権については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額に対し債務者の支払能力を総合的に勘案したうえ貸倒引当金を計上しております。

なお、上記以外の債権については、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく額を計上しております。

(4) 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(5) 抵当権移転登記引当金の計上基準

年金積立金管理運用独立行政法人法（平成 16 年法律第 105 号）附則第 3 条第 1 項の規定により年金資金運用基金から承継した貸付金に係る抵当権の将来における当機構への移転登記に必要な費用の支払に備えるため、将来の支払見込額を計上しております。

(6) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）に基づき評価額を算出しております。

(7) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算には、10 年利付国債の平成 29 年 3 月末利回り 0.065%を用いております。

(8) リース取引の処理方法

リース料総額が 3,000,000 円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係

る方法に準じた会計処理としております。

リース料総額が 3,000,000 円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式としております。

2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	68,287,547,736 円
大口定期預金	△ 57,400,000,000 円
資金の期末残高	10,887,547,736 円

5. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額 519,637 円は全額国からの出向職員に係る額となっております。

6. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

(1) 独立行政法人改革等に関する基本的な方針について

独立行政法人改革等に関する基本的な方針（平成 25 年 12 月 24 日閣議決定）において、独立行政法人制度を導入した本来の趣旨に則り、法人の政策実施機能の最大化と官の肥大化防止・スリム化の両立を図ることを目的として、法人共通の制度、運用の見直しについて、講ずべき措置が取りまとめられたほか、当機構について講ずべき措置として次の内容が定められ、第 186 回及び第 189 回国会にて法案が審議され成立しております。

【福祉医療機構】

- 中期目標管理型の法人とする。（第 186 回国会 閣第 78 号）
- 財務の健全性及び適正な業務運営の確保のため、金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図るとともに、福祉貸付事業及び医療貸付事業については、金融庁検査を導入する。（第 189 回国会 閣第 23 号）
- 承継年金住宅融資等債権管理回収業務について、資金の効率的運用の観点から、現在年 1 回とされている回収金の国庫納付を定期的に行えるよう所要の措置を講じる。（第 189 回国会 閣第 23 号）

(2) 金融商品の時価関係

① 金融商品の状況に関する事項

ア 金融商品に対する取組方針

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法（平成 14 年法律第 166 号。以下、「機構法」という。）附則第 5 条の 2 に基づき、貸付金の管理及び回収業務を実施しております。当該貸付金は、国から全額政府出資金として受けております。

イ 金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として国内の法人ないし個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされております。

ウ 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当勘定は、当機構のリスク管理方針、信用リスク等管理規程及び債権管理規程等に基づき、貸付金について、個別案件ごとの信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。

(単位：百万円)

科 目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	68,287	68,287	—
(2) 有価証券	27,700	27,700	—
(3) 長期貸付金	661,012		
貸倒引当金	△ 1,458		
	659,553	678,042	18,488
(4) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権	10,754		
貸倒引当金	△ 2,267		
	8,487	8,487	—

注1 長期貸付金は1年以内回収予定長期貸付金を含んでおります。

注2 長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権は、対応する貸倒引当金を控除しております。

○ 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(i) 現金及び預金

これらは短期間で決済しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額を時価としております。

(ii) 有価証券

譲渡性預金は短期間で決済しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額を時価としております。

(iii) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、貸付金の種類ごとに元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。なお、貸倒懸念債権等については担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

(iv) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

(3) 退職給付引当金関係

退職給付引当金に関する事項は、次のとおりとなっております。

① 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度となっておりますが、年金資産の額を退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は以下の確定給付制度の注記に含めて記載しております。企業年金基金制度（積立型制度となっております。）では、給与と勤務期間に基づいた年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度となっております。）では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

② 確定給付制度

ア 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（ウに掲げられたものを除く。）

（単位：円）

区 分	金 額
期首における退職給付債務	377,915,608
勤務費用	5,473,511
利息費用	779,224
従業員からの拠出額	—
数理計算上の差異の発生額	9,225,586
退職給付の支払額	△ 11,293,389
過去勤務費用の発生額	—
その他	—
期末における退職給付債務	<u>382,100,540</u>

イ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

区 分	金 額
年金資産の期首残高	295,363,365
期待運用収益	5,907,267
数理計算上の差異の発生額	3,679,905
事業主からの拠出額	9,527,690
従業員からの拠出額	—
退職給付の支払額	△ 11,293,389
その他	—
年金資産の期末残高	<u>303,184,838</u>

ウ 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	金 額
期首における退職給付引当金	309,053,834
退職給付費用	35,774,747
退職給付への支払額	<u>△ 8,725,350</u>
期末における退職給付引当金	<u>336,103,231</u>

エ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)

区 分	金 額
積立型制度の退職給付債務	382,100,540
年金資産	<u>△ 303,184,838</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	78,915,702
非積立型制度の退職給付債務	<u>336,103,231</u>
未積立退職給付債務	415,018,933
未認識数理計算上の差異	—
未認識過去勤務費用	<u>—</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>415,018,933</u>
退職給付引当金	415,018,933
前払年金費用	<u>—</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>415,018,933</u>

オ 退職給付に関する損益

(単位：円)

区 分	金 額
勤務費用	5,473,511
利息費用	779,224
期待運用収益	<u>△ 5,907,267</u>
数理計算上の差異の費用処理額	5,545,681
過去勤務費用の費用処理額	—
簡便法で計算した退職給付費用	<u>35,774,747</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>41,665,896</u>

カ 年金資産合計の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりとなっております。

株		式	14%				
債		券	38%				
一	般	勘	定	8%			
現	金	及	び	預	金	0%	
代行返上に伴う責任準備金前納額						40%	
合						計	100%

キ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

ク 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎については、次のとおりとなっております。

区	分	平成 29 年 3 月 31 日現在
割引率		0.3%
長期期待運用収益率		2.0%

③ 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は 1,198,845 円となっております。

(4) 国庫納付及び資本金の減少について

承継債権管理回収勘定は、機構法附則第 5 条の 2 第 6 項から第 8 項並びに同法施行令附則第 5 条の 2 第 2 項から第 6 項の規定に基づき、回収元本及び積立金について定められる期日までに国庫納付を行い、資本金及び利益剰余金を減少させることが定められております。

なお、平成 28 年度においては、166,251,881,055 円を国庫納付し、資本金を 136,340,229,496 円、利益剰余金を 29,911,651,559 円減少させております。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第8 7 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		差引当期末 残 高	摘 要
						当 期 償 却 額		
有 形 固 定 資 産 (償 却 費 損 益 内)	建 物	20,845,790	—	20,845,790	10,934,317	1,252,099	9,911,473	
	車 両 運 搬 具	1,016,112	—	1,016,112	985,627	10,161	30,485	
	工 具 器 具 備 品	38,547,259	11,399,091	49,946,350	22,551,328	9,083,782	27,395,022	
	計	60,409,161	11,399,091	71,808,252	34,471,272	10,346,042	37,336,980	
無 形 固 定 資 産	ソフトウェア (償却費損益内)	221,107,802	6,156,000	227,263,802	203,894,558	32,638,727	23,369,244	
投 資 そ の 他 の 資 産	長 期 貸 付 金	734,791,153,755	—	132,014,720,632	602,776,433,123	—	602,776,433,123	
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	11,652,720,940	9,670,671	907,825,033	10,754,566,578	—	10,754,566,578	
	計	746,443,874,695	9,670,671	132,922,545,665	613,530,999,701	—	613,530,999,701	

2 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種 類 及 び 銘 柄				取 得 価 額	券 面 総 額	貸 借 対 照 表 上 額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	譲渡性預金				2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	—	
	譲渡性預金				4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	—	
	譲渡性預金				500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	譲渡性預金				5,100,000,000	5,100,000,000	5,100,000,000	—	
	譲渡性預金				700,000,000	700,000,000	700,000,000	—	
	譲渡性預金				5,700,000,000	5,700,000,000	5,700,000,000	—	
	譲渡性預金				9,700,000,000	9,700,000,000	9,700,000,000	—	
	譲渡性預金計（7銘柄）				27,700,000,000	27,700,000,000	27,700,000,000	—	
貸 借 対 照 表 計 上 額 合 計							27,700,000,000		

3 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	(うち長期貸付金額) 期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額			(うち長期貸付金額) 期 末 残 高	摘 要
			回 収 額	償 却 額	そ の 他		
年 金 住 宅 資 金 等 貸 付 金	(734,791,153,755) 806,682,181,655	—	134,627,702,457	315,978,369	△ 28,075,764	(602,776,433,123) 671,766,576,593	(注)

(注) 1 1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含んでいます。

(注) 2 当期減少額「その他」には、貸付金と相殺表示した仮受金の増減額を計上しています。

4 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞 与 引 当 金	19,858,919	20,115,635	19,858,919	—	20,115,635	
抵 当 権 移 転 登 記 引 当 金	490,467,051	4,389,356	39,931,457	—	454,924,950	
計	510,325,970	24,504,991	59,790,376	—	475,040,585	

5 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収収益	1,032,452,461	△ 180,408,683	852,043,778	445,133	77,338	522,471	(注)
正 常 先 債 権	575,724,180	△ 333,935,600	241,788,580	47,288	△ 24,844	22,444	
要 注 意 先 債 権	456,728,281	153,526,917	610,255,198	397,845	102,182	500,027	
未収入金	149,887,268	△ 17,953,480	131,933,788	240,019	91,893	331,912	
正 常 先 債 権	21,649,895	△ 3,268,688	18,381,207	1,839	△ 112	1,727	
要 注 意 先 債 権	128,237,373	△ 14,684,792	113,552,581	238,180	92,005	330,185	
未収 計	1,182,339,729	△ 198,362,163	983,977,566	685,152	169,231	854,383	
1年以内回収予定 長期貸付金	60,238,306,960	△ 2,002,730,068	58,235,576,892	20,843,471	8,400,873	29,244,344	
正 常 先 債 権	32,293,825,307	△ 20,533,001,366	11,760,823,941	2,744,923	△ 1,639,458	1,105,465	
要 注 意 先 債 権	27,944,481,653	18,530,271,298	46,474,752,951	18,098,548	10,040,331	28,138,879	
流動 計	61,420,646,689	△ 2,201,092,231	59,219,554,458	21,528,623	8,570,104	30,098,727	
長期貸付金	734,791,153,755	△ 132,014,720,632	602,776,433,123	1,632,954,046	△ 203,727,650	1,429,226,396	
正 常 先 債 権	359,849,398,115	△ 251,901,139,689	107,948,258,426	30,586,623	△ 20,439,968	10,146,655	
要 注 意 先 債 権	368,718,458,781	120,486,193,405	489,204,652,186	297,864,541	43,607,970	341,472,511	
破綻懸念先債権	6,223,296,859	△ 599,774,348	5,623,522,511	1,304,502,882	△ 226,895,652	1,077,607,230	
破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権	11,652,720,940	△ 898,154,362	10,754,566,578	2,581,462,848	△ 314,401,786	2,267,061,062	
固定 計	746,443,874,695	△ 132,912,874,994	613,530,999,701	4,214,416,894	△ 518,129,436	3,696,287,458	
計	807,864,521,384	△ 135,113,967,225	672,750,554,159	4,235,945,517	△ 509,559,332	3,726,386,185	

(注) 貸倒引当金の計上基準については、重要な会計方針（3）を参照してください。

6 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退 職 給 付 債 務 合 計 額	686,969,442	51,253,068	20,018,739	718,203,771	
退職一時金に係る債務	309,053,834	35,774,747	8,725,350	336,103,231	
厚生年金基金等に係る債務	377,915,608	15,478,321	11,293,389	382,100,540	
未認識過去勤務費用及び未認識 数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	295,363,365	19,114,862	11,293,389	303,184,838	
退職給付引当金	391,606,077	32,138,206	8,725,350	415,018,933	

7 資本金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資 本 金 政 府 出 資 金	874,857,982,263	—	136,340,229,496	738,517,752,767	(注)

(注) 当期減少額の内訳は以下のとおりです。

136,340,229,496円・・・独立行政法人福祉医療機構法附則第5条の2第6項に基づく国庫納付によるものです。

8 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
通 則 法 4 4 条 1 項 積 立 金	—	29,911,651,559	29,911,651,559	—	(注)

(注) 1 当期増加額は、前期の利益処分によるものです。

2 当期減少額は、独立行政法人福祉医療機構法附則第5条の2第7項に基づく国庫納付によるものです。

9 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(487) 8,539	(0.11) 0.54	97	0.11
職 員	(44,252) 219,187	(13.00) 26.93	9,006	0.65
合 計	(44,739) 227,726	(13.11) 27.47	9,103	0.76

(注) 1 役員に対する給与等の支給基準の概要

役員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。

2 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。

3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4 ()は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。